

## 着衣の色彩が道徳的行動に及ぼす影響

### 問題・目的

我々が衣服を着用したとき、着衣経験と衣服が持つ象徴が着用者と連合することで、その後の行動や判断にも影響を及ぼすことがある。Adam & Galinsky (2012)は、このことを着衣認知理論として提唱した。当初、着衣認知理論は、衣服の形式が持つ職業イメージとの連合に注目したものであった。しかし、上林・田戸岡・石井・村田(2016)は、白色・黒色から連想される道徳性に着目し、白色・黒色を着衣することで自己を道徳的・非道徳的と捉えることを明らかにした。このことから、衣服の色彩が持つイメージもまた、着衣によって自己認知に影響を及ぼすことが明らかになった。しかし、上林他(2016)の研究では、衣服の着用前後での比較はしておらず、実際の行動変容を確認する実験も行っていない。そこで、本研究では、着衣認知理論が衣服の色彩が持つイメージにも一般化されるか否かについて検討することを目的とした。具体的には、白色、黒色の衣服を着用することによって、着用前よりも自己を道徳的、非道徳的と捉えるか否か、さらにその自己認知の変容が、実際の分配行動に与える影響について検証した。

### 方法

大学生 40 名(男性 7 名, 女性 33 名, 平均年齢 20.93 歳,  $SD = 1.14$ )を対象に、個別実験を行った。本実験は、参加者間要因が着衣の色(白色着用/黒色着用)、参加者内要因が着衣の有無(着衣前/着衣後)の 2 要因 2 水準混合計画であった。まず、着用前に潜在認知を測定するために、潜在連合テスト(IAT)を用いて単語判断課題を行った。続いて、顕在認知を測定するために、上林他(2016)の自己評定課題および金井(2013)の MFQ に回答させた。その後、白色および黒色の衣服を着用させ、再度潜在認知と顕在認知を測定した。さらに、実際の行動変容を測定するために、実験後に菓子と交換できる引換券を準備し、架空の相手に分配した枚数を記録した。

### 結果・考察

IAT の反応時間から算出した潜在的な道徳的得点を用いて、2 要因分散分析を行った結果、黒色着用群の着用前後に有意傾向が認められた。このことから、黒色着用群において、着用前より着用後のほうが自己を潜在的に非道徳的であると認知することが示唆された。しかし、白色着用群において仮説は支持されなかった。続いて、自己評定課題から算出した自己評定得点、MFQ から算出した MFQ 得点をそれぞれ顕在的な道徳得点とし、2 要因分散分析を行った結果、自己評定得点においても MFQ 得点においても有意差は認められなかった。このことから、仮説は支持されなかった。最後に、実際の行動変容について、白色着用群と黒色着用群それぞれが分配した引換券の枚数について、対応のない  $t$  検定を行った結果、有意差は認められず、仮説は支持されなかった。以上から、着用経験によって衣服の色彩イメージと自己を結び付ける可能性が示唆されたが、その効果は一様とは考えにくいことが明らかになった。

## 趣味的ダンス活動におけるダンス不安モデルの検討

### 問題・目的

近年、アマチュアダンサーがダンスパフォーマンスを発表する機会が増えている。しかし、パフォーマンスの披露で緊張を感じるアマチュアダンサーは多い。多々納(1995)は競技を限定せずにスポーツ選手を対象とし、橋本・徳永(2000)は、高校野球選手を対象に競技不安モデルを作成した。しかし、これまでダンスにおける不安モデルは検討されていない。そこで、本研究では競技不安モデルを参考にダンス不安モデルを作成する。競技不安モデルでは、相手に勝ちたいという成績目標、全ての試合で感じられる競技特性不安、特定の場面で感じられる競技状態不安に加え、競技不安への対応策とされ、予見段階、遂行制御段階、自己省察段階の3段階からなる自己調整学習についての関連が示された。本研究ではこれらがダンスにも当てはまり、かつ自らの技術を熟達させたいという熟達目標もダンス不安モデルにおいて自己調整学習に関連するという仮説をたて、検討を行った。

### 方法

ダンスを趣味とする大学生121名、社会人2名に、Googleフォームによるアンケート調査を実施した(男性10名、女性111名、平均年齢20.4歳、 $SD = 1.42$ )。調査項目として、伊藤(1996)のスポーツにおける目標志向性尺度18項目(成績目標9項目、熟達目標9項目)、橋本・徳永・多々納・金崎(1993)のスポーツにおける競技特性不安尺度23項目、Smith, Frank, Sean, & Grossbard(2006)のスポーツ状態不安質問紙16項目、幾留・中本・森・藤田(2016)のスポーツ版自己調整学習尺度41項目をダンスに置き替えて文章を作成し、回答させた。

### 結果・考察

ダンス特性不安高群と低群、ダンス状態不安高群と低群の成績目標と自己調整学習を対象に  $t$  検定を行ったが、いずれも有意差はなかった。それぞれの項目で相関分析と重回帰分析を行ったところ、成績目標と熟達目標、自己調整学習3項目の間に正の相関がみられた。加えて、ダンス特性不安とダンス状態不安、熟達目標と自己調整学習の間に正の相関と関連がみられ、遂行制御、自己省察、予見段階の順に熟達目標との関連が強いという結果が示された。よって、アマチュアダンサーにおけるダンス不安モデルは競技不安モデルと異なり、仮説は支持されなかった。しかし、熟達目標と自己調整学習の関連が明らかになった。

## 化粧行為による肯定的感情がストレス状況下での意思決定への自信に及ぼす影響

### 問題・目的

一般的に、女性にとって化粧行為は日常生活を営む上で必要不可欠であると捉えられており、化粧行為は対人的にも対自的にも肯定的な効果をもたらすことが報告されている。たとえば、栃尾・森地・広瀬・中田・久世(2008)は、ストレスホルモンの一種であるコルチゾールの濃度が化粧行為によって有意に低下することを明らかにした。藤原(2017)は、化粧行為が意思決定に対する自信度を上昇させることを明らかにした。これまでの研究では化粧行為とストレスの関連については生理的な指標を用いて検討されることが多く、ストレス状況下における化粧行為と意思決定に対する自信度の関連については未だ明らかにされていない。そこで本研究では、化粧をすることで得られる高揚の感情によって、ストレス状況下での意思決定に対する自信の低下を抑制することができるという仮説を立てた。具体的には、ストレス状況下における化粧行為と自己の意思決定に対する自信度の関連について、心理および行動の変容から検討を行う。

### 方法

女子大学生 51 名(平均年齢 21.5 歳,  $SD = 0.33$ ) が個別に実験に参加した。本実験は、化粧の有無(2 水準)とストレス負荷の有無(2 水準)の 2 要因による参加者間計画であった。実験では鈴木・平尾・寺下・織田・八木(1999)の一過的なストレス評価質問紙(以下 PSS)への回答でストレス測定を行い、質問紙に答えた後、化粧有群では化粧を、化粧無群では化粧の真似をした。その後クレペリン様検査でストレス負荷を行うおよび安静をし、2 回目の質問紙への回答を行った後、藤原(2017)を参考に PC を用いた二者択一の意思決定課題を実施し、一問毎にその解答に対する自信度を 0 から 5 の 6 段階で評定した。

### 結果・考察

ストレス負荷および安静の前のデータについて平均値 $\pm 2SD$ から外れる 3 名を除外し、新たに 3 名のデータを追加した。1 回目の PSS 得点について 1 要因分散分析を行った結果、4 群間に差は見られなかった。2 回目の PSS 得点について 3 要因分散分析を行ったところ、ストレス負荷によってのみ PSS 得点が増加することが明らかになった。意思決定課題および自信度測定について、意思決定課題の正答率においては 4 群に差は見られなかった。続いて自信度について化粧の有無およびストレス負荷の有無の 2 要因分散分析を行ったところ、ストレスの有無についてのみ主効果が見られた。したがって、仮説は支持されなかった。本実験の結果から、自己の意思決定に対する自信は、化粧の影響よりもストレスの影響の方が強く関連することが示唆された。

## 時間割引と意思決定スタイルを用いた食行動変容に対する意識の検討

### 問題・目的

生活習慣病は日本人の健康を支援する上で重要な課題であり、対策として食習慣の見直しが求められている。健康行動の促進を目的とする多理論統合モデルでは、健康行動を実践した際の恩恵と損失のバランスが、行動変容の準備状態を表す行動変容ステージに影響するという(Prochaska, Norcross, & DiClemente, 1994)。食習慣を改善しない行動変容ステージ初期段階では、食行動の変容から成果の獲得に時間がかかりストレスが生じやすいため、食習慣改善の恩恵を損失よりも小さく知覚すると考えられる。そこで、本研究では、池田(2009)、田中・鎌田・秋山(2013)、久保田・佐藤・福岡(2002)、山田・前上里(2013)の研究より、時間割引と意思決定スタイルの短慮型・熟慮型が行動変容ステージに影響するという仮説を立て、食行動の変容意識に関連する要因について検討する。

### 方法

40歳以上の男女103名に、Google フォームによる無記名式アンケート調査を実施した(男性:45名, 女性:58名,  $M = 50.17$ ,  $SD = 5.97$ )。

調査項目として、属性項目4項目に加え、現在の食生活に関する質問6項目と中村・七尾・春名・桜田(2018)の食行動変容ステージに関する質問1項目、中村他(2018)の食知識に関する質問10項目、新見・宮下・前田(2009)の価値割引課題8項目、Radford & Mann・太田・中根(1989)の意思決定行為質問表24項目を回答させた。分析には、IBM SPSS Statistics 26.0 ver. For Windows(IBM社)を使用した。

### 結果・考察

時間割引率  $k$  値が  $+2SD$  を超える3名を除外し、男性43名、女性57名の合計100名を分析対象とした。食行動変容ステージの前熟考期・熟考期・準備期を非実行群、実行期・維持期を実行群として分類し、食行動変容ステージ群を目的変数、時間割引率  $k$  値と意思決定スタイルの各得点を説明変数とする二項ロジスティック回帰分析を性別ごとに実施した。その結果、男性は意思決定スタイルの熟慮型得点が高いほど実行群に属する確率が高くなることが明らかとなった。しかしながら、時間割引率及び意思決定スタイルの短慮型得点と食行動変容ステージ群については、本研究の仮説を支持する結果は得られなかった。本研究の結果から、適切な食習慣は、意思決定スタイルの熟慮型に基づく正確な現状把握と将来予測から、選択肢を十分に検討した上で形成される行動であるといえる。